

平成18年度 地域産業実態調査事業／特定問題調査

健康福祉機器等製造販売業者 実態調査報告書

平成 18 年 3 月

山口県中小企業団体中央会

目 次

I. 調査概要

1. 調査目的	-----	1
2. 調査対象・調査時期	-----	1
3. 調査手法および回収状況	-----	1
4. 調査実施内容	-----	1

II. 健康福祉機器等製造販売業者実態調査結果

1. 回答者フェース	-----	2
2. 調査結果		
(1) 業況および経営上の課題	-----	4
(2) 経営改善の方向性	-----	6
(3) 組織化への関心	-----	7
(4) その他・自由意見	-----	9

参考資料

1. 単純集計表	-----	13
2. 業種とのクロス集計表	-----	16
3. アンケート調査票	-----	19

I. 調査概要

1. 調査目的

山口県中小企業団体中央会では、今後成長が見込まれる健康・福祉機器製造業・卸売業・小売業の実態を把握し、県内産業の更なる活性化を支援することを目的に、本調査を実施することとしました。

2. 調査対象・調査時期

(1) 調査対象

県内に事業所を持つ健康・福祉機器製造業・卸売業・小売業

(2) 調査期間

平成19年2月27日～3月9日

3. 調査手法および回収状況

(1) 調査手法

郵送によるアンケート調査

(2) 回収状況

配布枚数：154枚

回収枚数：34枚

回収率：22.1%

(内、無効回答0枚)

(3) アンケート調査票集計・分析

平成19年3月上旬～3月中旬

4. 調査実施内容

(1) 回答者フェース

(2) 業況および経営上の課題

(3) 経営改善の方向性

(4) 組織化への関心

(5) その他・自由意見

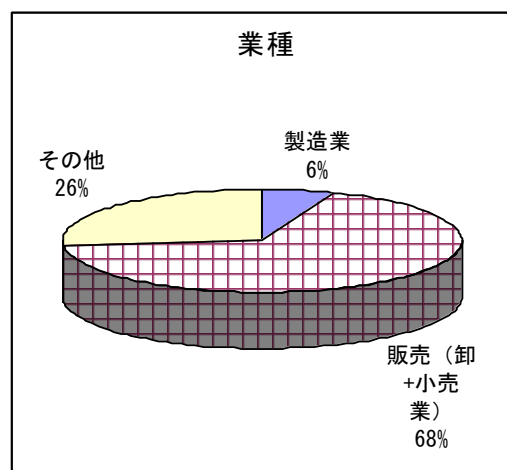
Ⅱ. 健康福祉機器等製造販売業者実態調査結果

1. 回答者フェース

今回調査にご協力をいただいた組合のフェースは以下のとおり。なお、分析数値は無効回答を除いた集計値を使用、業種と各質問毎にクロス分析を行い、結果を表現した横棒グラフは項目毎に100%で表現した。

(1) 主たる業種

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	製造業	2	5.9	5.9
2	販売業(卸+小売業)	23	67.6	67.6
3	その他	9	26.5	26.5
	不明	0	0	
	サンプル数(%ベース)	34	100	34



回答があった中では、「販売業（卸売業+小売業）」が23件で70%弱と最も多く、「製造業」は2件であった。「その他」の業種には、以下の記載があった。

介護サービス業（4件）、第二種社会福祉事業（2件）、特別養護老人ホーム、販社、福祉用具貸与、建設業。

（集計の関係上、卸売業と小売業を合わせて販売業として分析した。）

(2) 取り扱い製品、サービス内容

以下の記載があった。

取り扱い製品、サービス内容	件数
福祉用具販売、レンタル	14
健康用品、血圧計等	3
介護保険関係	3
介護老人ホーム	2
その他	各1件
<ul style="list-style-type: none"> ・ リースキン、硝子、保険、運送、化学品、重油他 ・ 木材、建具、家具製造、畳製造、建築、リフォーム ・ 紙おむつ、ベッド、椅子他 ・ 病院用設備機械、福祉用具、医療機器 ・ 温熱治療機、電位治療器 ・ 住宅改修、摺製造販売および取付け ・ 液化石油ガス卸・小売 ・ 産業用諸機械 	

(3) 創業年月

創業時期を業種毎で見ると、「大正」時代が1件、「昭和」が14件、「平成」が最も多く19件となった。

販売業には、「大正」時代に創業した企業があるものの、大半が「昭和50年代」以降の比較的若い産業である。

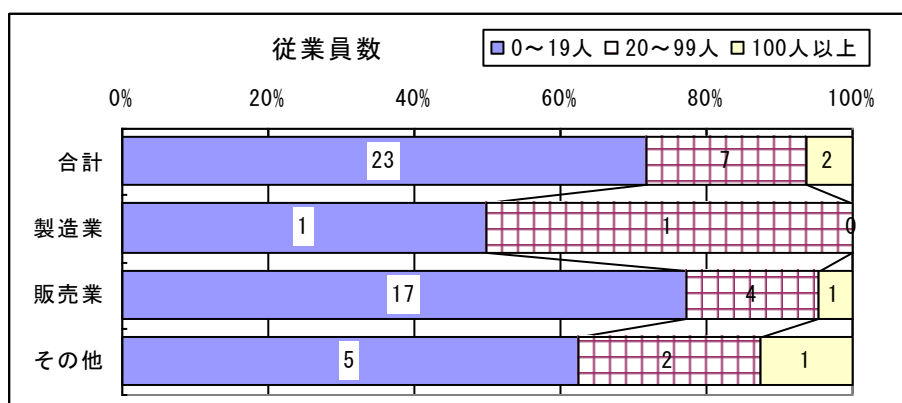
主たる業種	創業年月	主たる業種	創業年月
販売業	大正8年5月	製造業	昭和20年11月
	昭和34年5月		平成13年7月
	昭和38年8月	その他	昭和47年7月
	昭和45年3月		昭和55年4月
	昭和52年4月		昭和56年4月
	昭和54年6月		昭和63年5月
	昭和55年5月		平成15年4月
	昭和60年10月		平成5年5月
	昭和61年4月		平成6年5月
	昭和61年8月		平成6年8月
	平成12年3月		平成7年5月
	平成12年5月		
	平成14年8月		
	平成15年6月		
	平成16年6月		
	平成17年12月		
	平成18年3月		
	平成18年7月		
	平成5年4月		
平成6年6月			
平成6年7月			
平成8年4月			
平成9年3月			

(4) 従業員数

従業員数は、「0～19人」が最も多く23件で約70%を占めた。次は、「20～99人」が7件で約20%、「100人以上」は2件であった。

業種別にみると、販売業で「0～19人」の小規模な企業が多い傾向となっている。

	0～19人	20～99人	100人以上	合計
合計	23	7	2	32
製造業	1	1	0	2
販売業	17	4	1	22
その他	5	2	1	8



(5) 現在、所属されている組織や業界団体

総回答数34件に対し、15件の約45%が何らかの組織に所属していると回答した。

そのすべてが「商工会」もしくは「商工会議所」へ所属であった。その他の組織では「青年会議所」が1件あった。

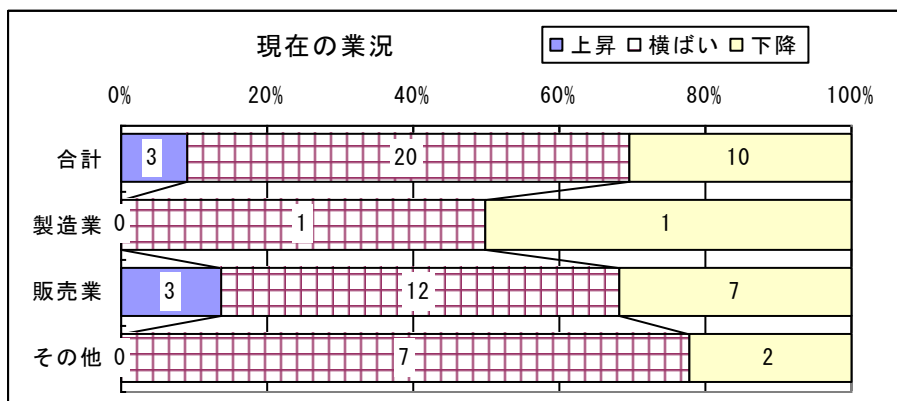
主たる業種	所属組織(地域等の組織)
販売業	下関商工会議所
	防府商工会議所
	山陽小野田商工会議所 山陽小野田青年会議所
	山口商工会議所
	都濃商工会
	山口商工会議所
	宇部商工会議所
	小月商工会、下関商工会議所
	下関商工会議所
	宇部商工会議所
	大島町商工会
	山口商工会議所
宇部商工会議所	
製造業	徳山商工会議所
その他	宇部、山口商工会議所

2. 調査結果

(1) 業況および経営上の課題

① 現在の業況について

	上昇	横ばい	下降	合計
合計	3	20	10	33
製造業	-	1	1	2
販売業	3	12	7	22
その他	-	7	2	9

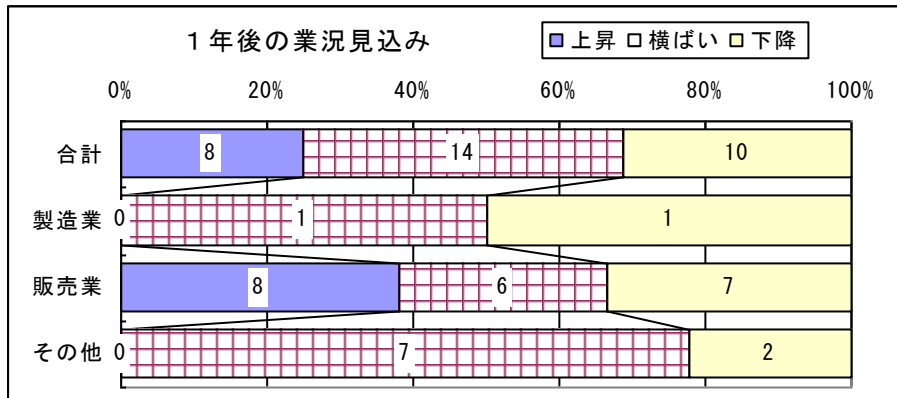


健康福祉機器等製造販売業の現在の業況は、「横ばい」が約60%で圧倒的に多く、次が「下降」で30%、「上昇」は約10%であった。介護へ検討の見直しにより、業況が厳しいと感じている企業が多いようだ。

業種別では、その他の業種には「上昇」がなく、「上昇」と回答しているのは販売業のみであった。

② 1年後の業況の見込み

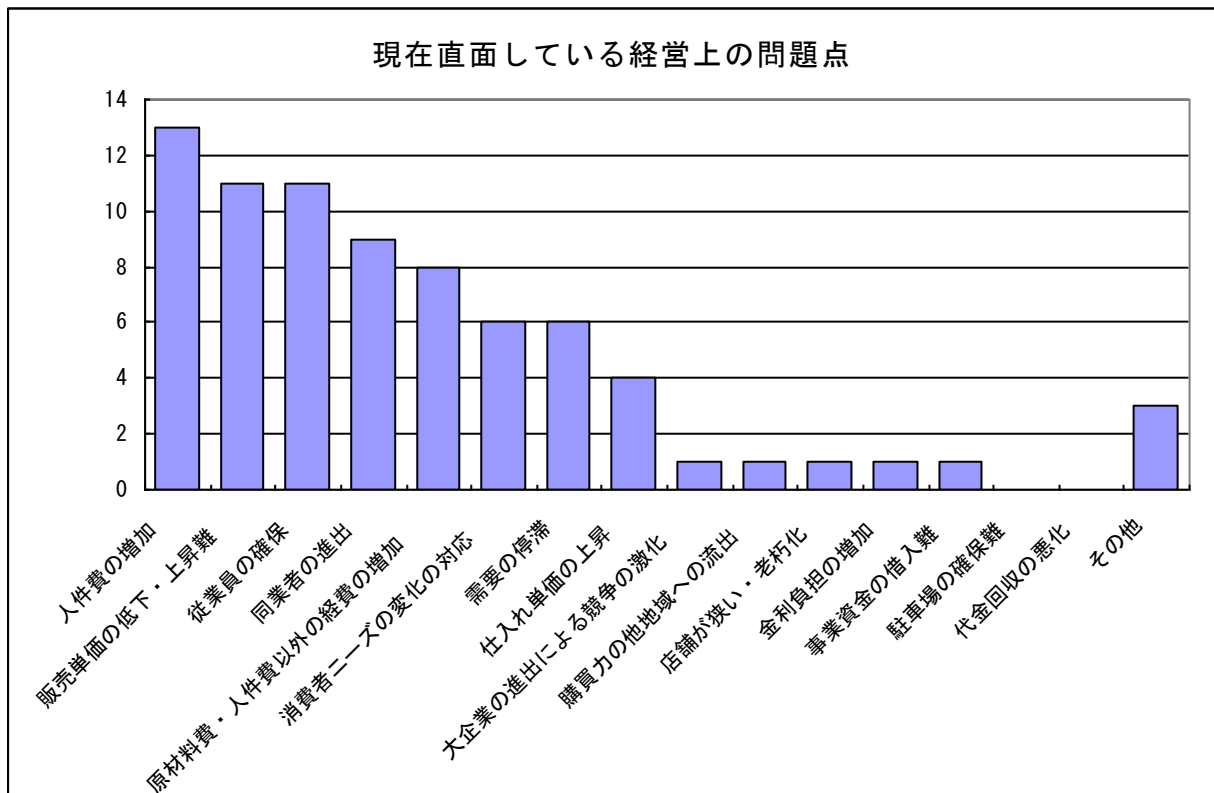
	上昇	横ばい	下降	合計
合計	8	14	10	32
製造業	-	1	1	2
販売業	8	6	7	21
その他	-	7	2	9



1年後の業況見込みについては、「下降」は現在の業況と同一であるが、「横ばい」が減少し、その分「上昇」が増加し、先行きには幾分明るい見通しを持っているようだ。

業種別では、現在の業況とほぼ同一傾向で、その他の業種には「上昇」がなく、販売業での「上昇」割合が大幅に増加している。

③ 現在直面している経営上の問題点



現在直面している経営上の問題点を聞いたところ、最も回答数が多かったのは「人件費の増加」で、機械化が難しい販売業やサービス業の特徴を現している。2番目は、「販売単価の低下・上昇難」、「従業員の確保難」で、競争や法律面から価格が上げられない中、人手不足が生じていることがわかる。

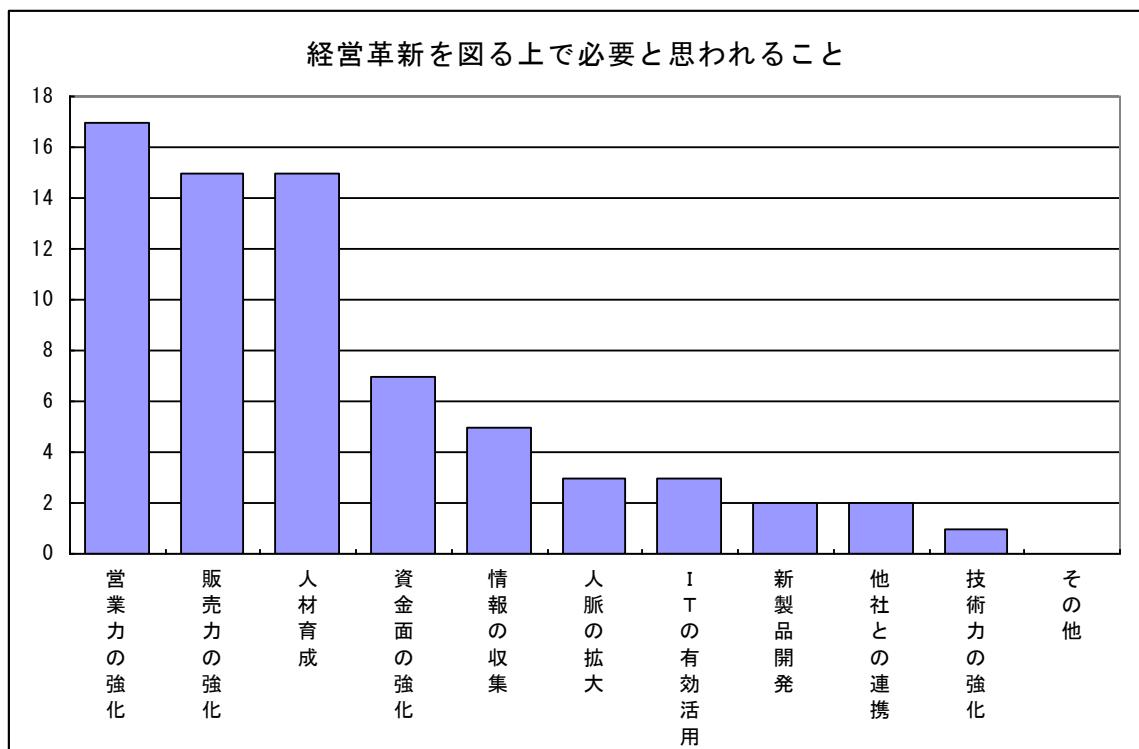
4番目以降は「同業者の進出」、「原材料費・人件費以外の経費の増加」が続いている。

経営上の問題点の「その他」には、以下の記載があった。

業種	内容
販売業	国の問題。
販売業	介護保険法の改正により給付の抑制。
その他	行政の制度変更等。

(2) 経営改善の方向性

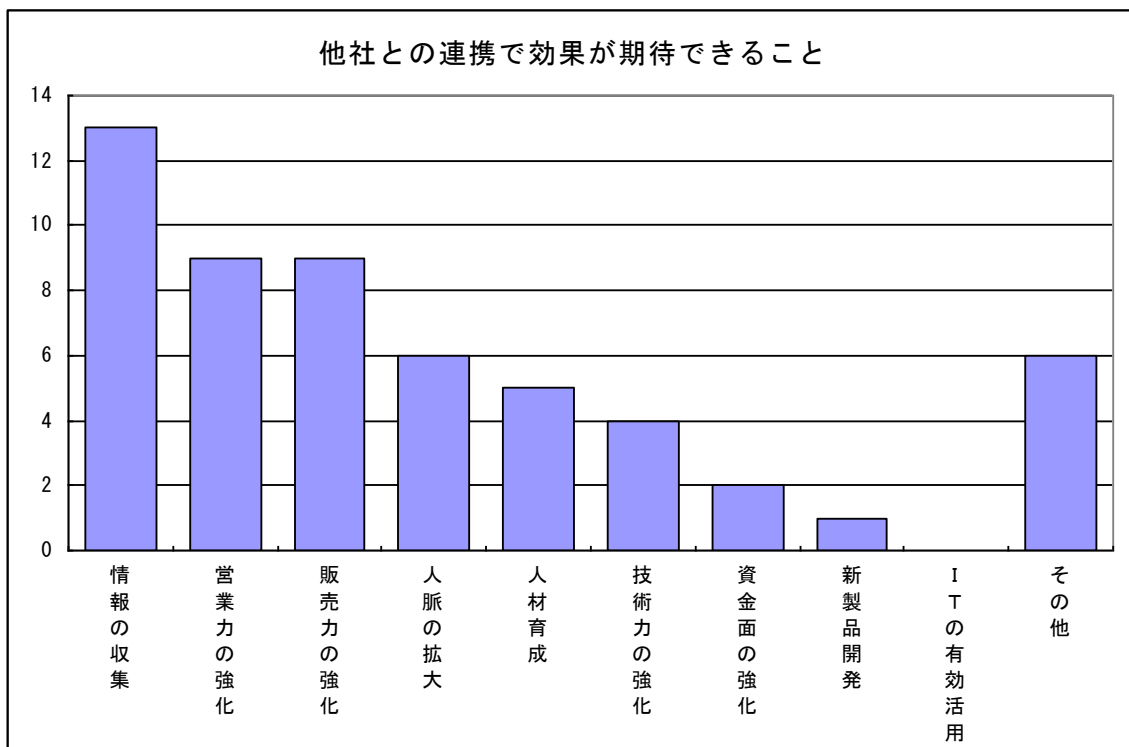
① 経営革新を図るうえで必要と思われること



経営革新を図るうえで必要と思われることのトップは「営業力の強化」、2番目は「販売力の強化」であった。経営革新を遂行するためには、営業力・販売力による売上確保が最重要課題で、「売上増加なくして経営革新なし」の状況を表している。

3番目は「人材育成」で、組織における人の重要性も強く認識しているようだ。

② 他社と連携で、効果が期待できること

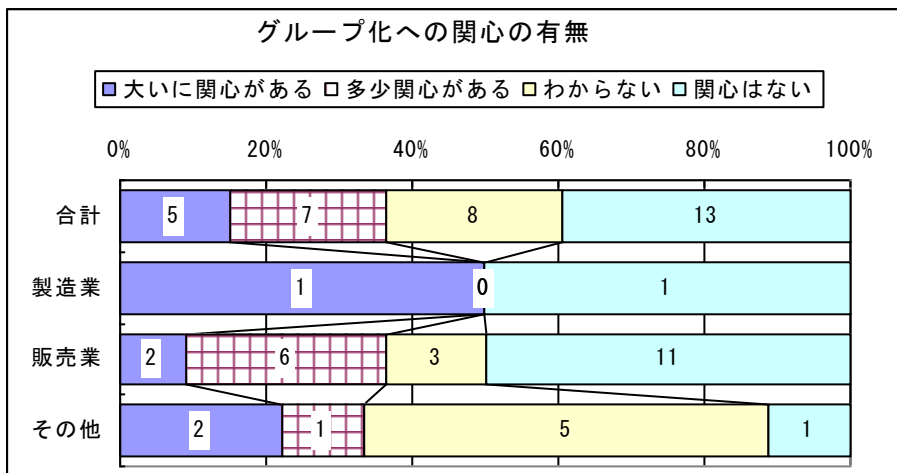


他社と連携で、効果が期待できることについては、「情報の収集」がトップ。続いて経営革新と同じく「営業力の強化」「販売力の強化」が2番目、3番目となった。これを裏返せば、自社の経営革新を図るためには、他社と連携し売上増加を実現していくことが必要ともいえる。この後には「人脈の拡大」、「人材育成」など人の面が出てきている。

(3) 組織化への関心

① 組合設立やグループづくりへの関心

	大いに 関心がある	多少関心 がある	わからな い	関心はな い	合計
合計	5	7	8	13	33
製造業	1	-	-	1	2
販売業	2	6	3	11	22
その他	2	1	5	1	9



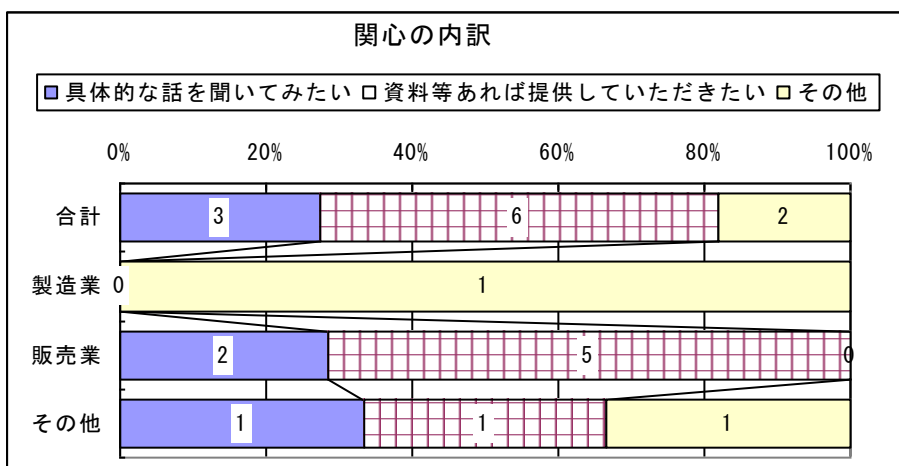
組合設立やグループづくりへの関心は、「関心はない」が40%近くで最も多かった。2番目は「わからない」であった。

また、「大いに関心がある」「多少関心がある」をあわせると40%弱になる。その中で「大いに関心がある」のは、全体の20%弱で心強い。

「大いに関心がある」企業は、製造業、販売業、その他に分散している。また、「関心はない」企業は、販売業の割合が高い。

② 関心の具体的な内訳

	具体的な話を聞いてみたい	資料等あれば提供していただきたい	その他	合計
合計	3	6	2	11
製造業	-	-	1	1
販売業	2	5	-	7
その他	1	1	1	3



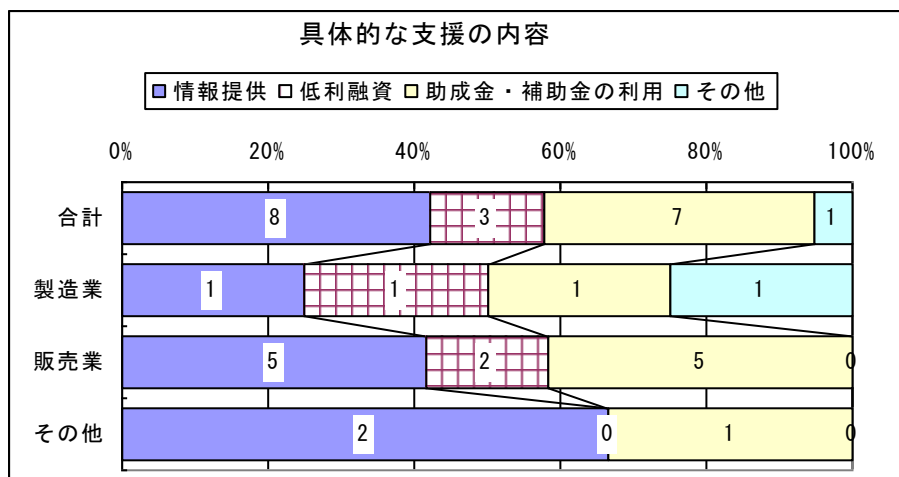
組合設立やグループづくりへ関心のある企業へ、具体的な関心の内訳を聞いたところ「資料等あれば提供していただきたい」が最も多く60%弱であった。また、「具体的な話を聞いてみたい」は3社で、製造業はなかった。

「その他」の記載は、以下の通り。

業種	内容
製造業	グループづくり等は、志が同じと思えなければ難しい。
その他	必要なし。

③ 関心の具体的な支援を期待する内容

	情報提供	低利融資	助成金・補助金の利用	その他	合計
合計	8	3	7	1	10
製造業	1	1	1	1	1
販売業	5	2	5	-	7
その他	2	-	1	-	2



②と同じく組合設立やグループづくりへ関心のある企業へ、具体的に希望する支援の内容を聞いたところ、「情報提供」が40%強でトップ。次が「助成金・補助金の利用」、「低利融資」、「その他」の順であった。

業種別でみると、販売業では「助成金・補助金の利用」が高く、「情報提供」の割合が低い。その他の業種では、「助成金・補助金の利用」が低く、「情報提供」の割合が高くなっている。

その他には、以下の意見があった。

業種	内容
製造業	マーケット調査、フィージビリティスタディ(実行可能性調査)

(4) その他・自由意見

以下の3件の記載があった。

業種	意見、要望
販売	新しい人材育成の情報交換、経営者同志の企業訪問および話し合いの場など必要。
販売	昨年7月に開店した際に、主に外回り(病院のケアマネージャーさんを訪問してお客様を紹介していただくなど)の仕事をして頂く約束で雇い入れた人材が、外に出たがらない。また、たまに外に出てもほとんど成果がないという現状です。...
その他	中小企業に有利な情報があれば知らせてほしい。

3. 調査結果の考察

(1) 健康福祉機器等製造販売業界の現状

① 高齢化の現状と推移

(「平成 18 年版 高齢社会白書」より抜粋)

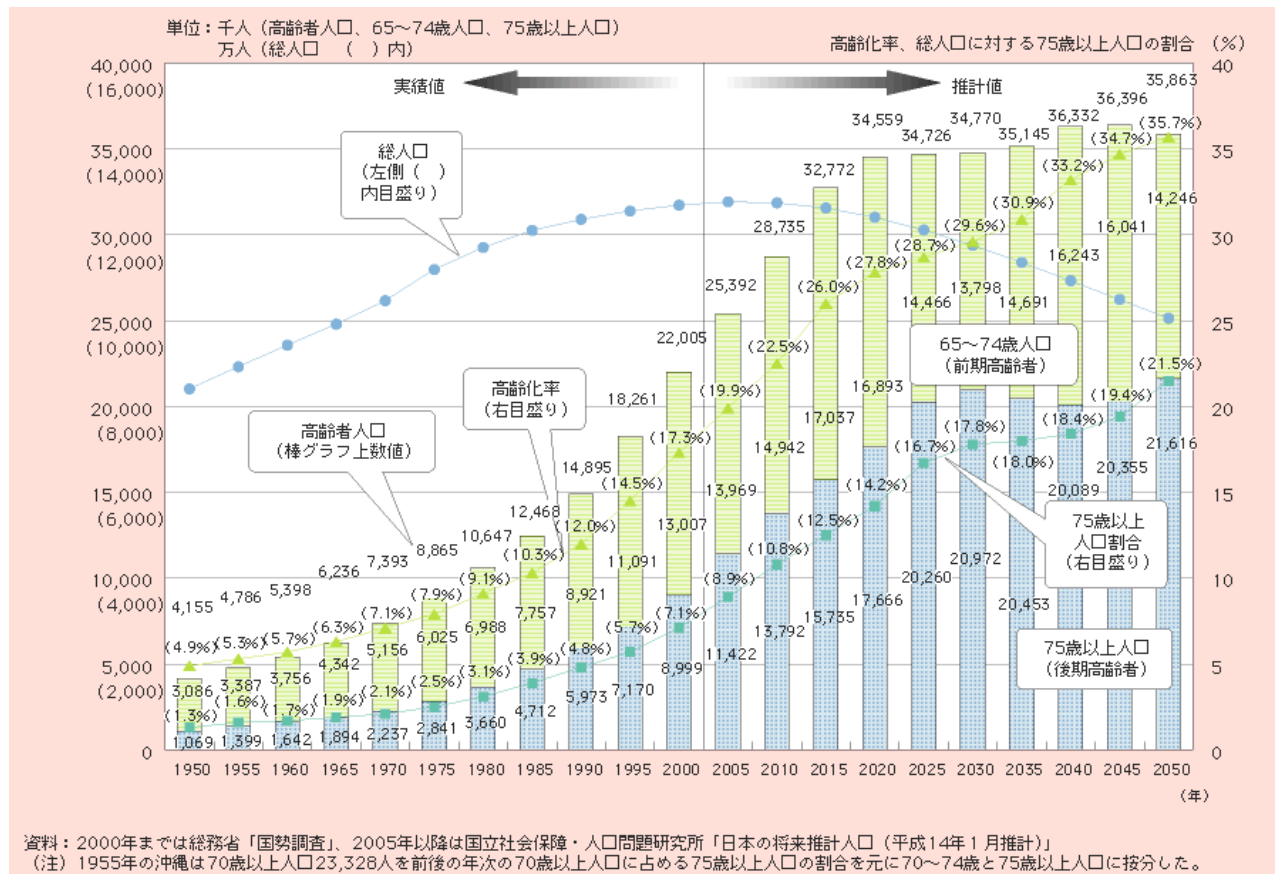
我が国の総人口は、平成 17 (2005) 年 10 月 1 日現在、1 億 2,776 万人で、前年 (1 億 2,778 万人：推計人口の遡及補正後) に比べて 2 万人減少 ($\Delta 0.02\%$) し、戦後では初めてマイナスに転じた。

一方、65 歳以上の高齢者人口は、過去最高の 2,560 万人 (前年 2,488 万人) となり、総人口に占める割合 (高齢化率) も 20.04% (前年 19.5%) と、初めて 20% を超えた。

今後の高齢者人口は、平成 32 (2020) 年まで急速に増加し、その後はおおむね安定的に推移すると見込まれている。一方で、総人口が減少することにより高齢化率は上昇を続け、27 (2015) 年には高齢化率が 26.0%、62 (2050) 年には 35.7% に達し、国民の約 3 人に 1 人が 65 歳以上の高齢者という極めて高齢化の進んだ社会の到来が見込まれている。

また、高齢者人口のうち、前期高齢者人口は平成 28 (2016) 年をピークにその後は減少に転ずる一方、後期高齢者人口は増加を続け、30 (2018) 年には前期高齢者人口を上回るものと見込まれており、増加する高齢者数の中で後期高齢者の占める割合は、一層大きなものになるとみられる。

高齢化の推移と将来推計



② 健康サービス産業の市場規模

平成15年に経済産業省から委託を受けた、健康サービス産業創造研究会がまとめた「健康サービス産業創造研究会報告書」によると、健康サービス産業創造による雇用・市場規模は以下の通りである。

推計値	2001年	2010年
市場規模	12兆円	20兆円（×1.6倍）
雇用者数	200万人	300万人程度（×1.5倍）
医療費推計	30兆円	（厚生労働省推計42兆円）38兆円

③ 介護関連業界の動向

平成12年度から始まった「介護保険制度」は、介護保険の被保険者で、市町村による要介護認定をベースに、ベットや車椅子等のレンタルから訪問介護やデイサービス、特別養護老人ホーム、グループホームなど幅広いサービスが提供されている。

高齢化社会の進行による市場拡大を受けて、在宅や施設での高齢者介護事業を手がける企業が増え、積極的な設備投資で事業を拡大してきた。しかし、平成18年4月の介護保険制度改正で、給付が一部削減された軽度要介護者向けのサービスを中心に提供してきた企業の中には、需要が減少して業績が伸び悩む企業も出てきている。

各社とも利益確保が見込める部門のサービス拡大に重点を置くとみられている。

（2）調査結果の概要

今回調査結果をもとに、山口県における健康福祉機器等製造販売業界の現状を取りまとめると、以下のようになる。

- ・ 業種的には販売業が約7割を占めるものの製造業や施設介護サービス提供者もみられ、その大半が昭和50年代以降に事業を開始。約70%の企業が従業員数19人以下の小規模企業である。
- ・ これらの企業の業況は下降気味で、先行きは回復を見込んでいる。
- ・ また、経営上の問題点は、「人件費の増加」、「販売単価の低下・上昇難」、「従業員の確保難」で、これらを克服するために「営業力の強化」、「販売力の強化」、「人材育成」を考えている。
- ・ 組合設立やグループづくりへの関心は、関心がある企業が40%弱で、「大いに関心がある」が20%弱あった。

(3) 山口県における健康福祉機器等製造販売業界の組織化

今後の高齢者人口は、平成32（2020）年まで急速に増加し、平成62（2050）年には35.7%に達するとみられ、健康福祉機器等製造販売業界は、産業および福祉の両面から重要性が増してくる。

こうした中、回答者の所属組織に見られるように、山口県における同業界の組織化や連携は進展していない。しかしながら回答者の約40%が、組合設立やグループづくりへの関心を持っており、積極的な支援が必要である。

具体的な支援策については、「情報提供」や「助成金・補助金の利用」が多く、これらの企業にタイムリーに情報提供していく仕組みづくりに取り組む必要がある。

以上

参考資料

1. 単純集計表

1.1 業種 (MA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	製造業	2	5.9	5.9
2	卸売業	8	23.5	23.5
3	小売業	18	52.9	52.9
4	その他	11	32.4	32.4
	不明	0	0	
	サンプル数(%ベース)	34	100	34

1.2 従業員数 (数量)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	0~19人	22	64.7	68.8
2	20~39人	2	5.9	6.3
3	40~59人	1	2.9	3.1
4	60~79人	2	5.9	6.3
5	80~99人	2	5.9	6.3
6	100~119人	1	2.9	3.1
7	120~139人	1	2.9	3.1
8	140~159人	0	0	0
9	160人以上	1	2.9	3.1
	不明	2	5.9	
	サンプル数(%ベース)	34	100	32

1.3 (内パート) (数量)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	0~19人	27	79.4	81.8
2	20~39人	4	11.8	12.1
3	40~59人	1	2.9	3
4	60~79人	0	0	0
5	80~99人	0	0	0
6	100~119人	0	0	0
7	120人以上	1	2.9	3
	不明	1	2.9	
	サンプル数(%ベース)	34	100	33

2. 現在の業況について (SA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	上昇	3	8.8	9.1
2	横ばい	20	58.8	60.6
3	下降	10	29.4	30.3
	不明	1	2.9	
	サンプル数(%ベース)	34	100	33

3. 1年後の業況の見込みについて (SA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	上昇	8	23.5	25
2	横ばい	14	41.2	43.8
3	下降	10	29.4	31.3
	不明	2	5.9	
	サンプル数(%ベース)	34	100	32

4. 現在直面している経営上の問題点 (MA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	大企業の進出による競争の激化	1	2.9	3.1
2	同業者の進出	9	26.5	28.1
3	購買力の他地域への流出	1	2.9	3.1
4	消費者ニーズの変化の対応	6	17.6	18.8
5	店舗が狭い・老朽化	1	2.9	3.1
6	駐車場の確保難	0	0	0
7	人件費の増加	13	38.2	40.6
8	原材料費・人件費以外の経費の増加	8	23.5	25
9	販売単価の低下・上昇難	11	32.4	34.4
10	仕入れ単価の上昇	4	11.8	12.5
11	金利負担の増加	1	2.9	3.1
12	代金回収の悪化	0	0	0
13	事業資金の借入難	1	2.9	3.1
14	従業員の確保	11	32.4	34.4
15	需要の停滞	6	17.6	18.8
16	その他	3	8.8	9.4
	不明	2	5.9	
	サンプル数(%ベース)	34	100	32

5. 中小企業が企業革新を図るうえで必要と思われること (MA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	営業力の強化	17	50	51.5
2	販売力の強化	15	44.1	45.5
3	資金面の強化	7	20.6	21.2
4	技術力の強化	1	2.9	3
5	人脈の拡大	3	8.8	9.1
6	情報の収集	5	14.7	15.2
7	新製品開発	2	5.9	6.1
8	他社との連携	2	5.9	6.1
9	ITの有効活用	3	8.8	9.1
10	人材育成	15	44.1	45.5
11	その他	0	0	0
	不明	1	2.9	
	サンプル数(%ベース)	34	100	33

6. 他社と連携することで、さらに大きな効果が期待できると思われること (MA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	営業力の強化	9	26.5	29
2	販売力の強化	9	26.5	29
3	資金面の強化	2	5.9	6.5
4	技術力の強化	4	11.8	12.9
5	人脈の拡大	6	17.6	19.4
6	情報の収集	13	38.2	41.9
7	新製品開発	1	2.9	3.2
8	ITの有効活用	0	0	0
9	人材育成	5	14.7	16.1
10	その他	6	17.6	19.4
	不明	3	8.8	
	サンプル数(%ベース)	34	100	31

7. 同業者または、異業種の方と組合
 設立やグループづくり等についての関心

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	大いに関心がある	5	14.7	15.2
2	多少関心がある	7	20.6	21.2
3	わからない	8	23.5	24.2
4	関心はない	13	38.2	39.4
	不明	1	2.9	
	サンプル数(%ベース)	34	100	33

8. 関心があると答えた方 (SA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	具体的な話を聞いてみたい	3	25	27.3
2	資料等あれば提供していただきたい	6	50	54.5
3	その他	2	16.7	18.2
	不明	1	8.3	
	サンプル数(%ベース)	12	100	11

9. 関心があると答えた方、具体的な
 支援の内容 (MA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	情報提供	8	23.5	80
2	低利融資	3	8.8	30
3	助成金・補助金の利用	7	20.6	70
4	その他	1	2.9	10
	不明	24	70.6	
	サンプル数(%ベース)	34	100	10

2. 業種とのクロス集計表

1. 従業員数(含パート)

	0～19人	20～99人	100人以上	合計
製造業	1	1	-	2
%	50.0%	50.0%	-	100%
販売	17	4	1	22
%	77.3%	18.2%	4.5%	100%
その他	5	2	1	8
%	62.5%	25.0%	12.5%	100%
合計	23	7	2	32
%	71.9%	21.9%	6.3%	100%

2. 現在の業況

	上昇	横ばい	下降	合計
製造業	-	1	1	2
%	-	50%	50%	100%
販売	3	12	7	22
%	13.6%	54.5%	31.8%	100%
その他	-	7	2	9
%	-	77.8%	22.2%	100.0%
合計	3	20	10	33
%	9.1%	60.6%	30.3%	100%

3. 1年後の業況の見込み

	上昇	横ばい	下降	合計
製造業	-	1	1	2
%	-	50%	50%	100%
販売	8	6	7	21
%	38.1%	28.6%	33.3%	100%
その他	-	7	2	9
%	-	77.8%	22.2%	100%
合計	8	14	10	32
%	25.0%	43.8%	31.3%	100%

4. 現在直面している経営上の問題点

	大企業の進出による競争の激化	同業者の進出	購買力の他地域への流出	消費者ニーズの変化の対応	店舗が狭い・老朽化	駐車場の確保難	人件費の増加	原材料費・人件費以外の経費の増加	販売単価の低下・上昇難	仕入れ単価の上昇	金利負担の増加	代金回収の悪化	事業資金の借入難	従業員の確保	需要の停滞	その他	合計
製造業	-	1	-	1	-	-	-	-	1	1	-	-	-	1	1	-	2
%	-	50%	-	50%	-	-	-	-	50%	50%	-	-	-	50%	50%	-	100%
販売	1	6	1	4	1	-	7	7	10	3	1	-	1	5	2	2	21
%	4.8%	28.6%	4.8%	19.0%	4.8%	-	33.3%	33.3%	47.6%	14.3%	4.8%	-	4.8%	23.8%	9.5%	9.5%	100%
その他	-	2	-	1	-	-	6	1	-	-	-	-	-	5	3	1	9
%	-	22.2%	-	11.1%	-	-	66.7%	11.1%	-	-	-	-	-	55.6%	33.3%	11.1%	100%
合計	1	9	1	6	1	-	13	8	11	4	1	-	1	11	6	3	32
%	3.1%	28.1%	3.1%	18.8%	3.10%	-	40.6%	25.0%	34.4%	12.5%	3.1%	-	3.1%	34.4%	18.8%	9.4%	100%

5. 中小企業が企業革新を図るうえで必要と思われること

	営業力の強化	販売力の強化	資金面の強化	技術力の強化	人脈の拡大	情報の収集	新製品開発	他社との連携	ITの有効活用	人材育成	その他	合計
製造業	1	1	-	-	-	-	-	1	-	1	-	2
%	50.0%	50.0%	-	-	-	-	-	50.0%	-	50.0%	-	100%
販売	12	12	6	1	2	3	2	1	1	8	-	22
%	54.5%	54.5%	27.3%	4.5%	9.1%	13.6%	9.1%	4.5%	4.5%	36.4%	-	100%
その他	4	2	1	-	1	2	-	-	2	6	-	9
%	44.4%	22.2%	11.1%	-	11.1%	22.2%	-	-	22.2%	66.7%	-	100%
合計	17	15	7	1	3	5	2	2	3	15	-	33
%	51.5%	45.5%	21.2%	3.0%	9.1%	15.2%	6.1%	6.1%	9.1%	45.5%	-	100%

6. 他社と連携することで、さらに大きな効果が期待できると思われること × 5 主たる業種

	営業力の強化	販売力の強化	資金面の強化	技術力の強化	人脈の拡大	情報の収集	新製品開発	ITの有効活用	人材育成	その他	合計
製造業	2	1	-	-	-	-	1	-	-	-	2
%	100.0%	50.0%	-	-	-	-	50.0%	-	-	-	100%
販売	4	8	-	2	3	9	-	-	3	6	21
%	19.0%	38.1%	-	9.5%	14.3%	42.9%	-	-	14.3%	28.6%	100%
その他	3	-	2	2	3	4	-	-	2	-	8
%	37.5%	-	25.0%	25.0%	37.5%	50.0%	-	-	25.0%	-	100%
合計	9	9	2	4	6	13	1	-	5	6	31
%	29.0%	29.0%	6.5%	12.9%	19.4%	41.9%	3.2%	-	16.1%	19.4%	100%

7. 同業者または、異業種の方と組合設立やグループづくり等についての関心

	大いに 関心がある	多少関心 がある	わからない	関心はな い	合計
製造業	1	-	-	1	2
%	50.0%	-	-	50.0%	100%
販売	2	6	3	11	22
%	9.1%	27.3%	13.6%	50.0%	100%
その他	2	1	5	1	9
%	22.2%	11.1%	55.6%	11.1%	100%
合計	5	7	8	13	33
%	15.2%	21.2%	24.2%	39.4%	100%

8. 関心があると答えた方

	具体的な 話を聞いて みたい	資料等あ れば提供 していただ きたい	その他	合計
製造業	-	-	1	1
%	-	-	100%	100%
販売	2	5	-	7
%	28.6%	71.4%	-	100%
その他	1	1	1	3
%	33.3%	33.3%	33.3%	100%
合計	3	6	2	11
%	27.3%	54.5%	18.2%	100%

9. 関心があると答えた方、具体的な支援の内容

	情報提供	低利融資	助成金・補 助金の利	その他	合計
製造業	1	1	1	1	1
%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100%
販売	5	2	5	-	7
%	71.4%	28.6%	71.4%	-	100%
その他	2	-	1	-	2
%	100.0%	-	50.0%	-	100%
合計	8	3	7	1	10
%	80.0%	30.0%	70.0%	10.0%	100%

3. アンケート調査票

健康福祉機器等製造販売業者実態調査票

平成19年2月

山口県中小企業団体中央会

調査の目的及び御協力をお願い

<p>1. 山口県中小企業団体中央会では、健康・福祉機器製造業・卸売業・小売業の実態を把握することを主目的に、本調査を実施することといたしました。</p> <p>2. この調査票は、企業の責任者又は担当者の方がご記入下さい。</p> <p>3. 回答は、あてはまる項目の番号を○で囲み、具体的な回答を求める質問には、ご記入下さい。</p> <p>4. ご記入済みの調査票は、同封の返信用封筒又はFAX（083-925-1860）にて、平成19年3月9日（金）までにご回答下さい。</p> <p>5. ご不明な点等のお問い合わせは、下記までご連絡下さい。 山口県中小企業団体中央会 山口市中央4-5-16 山口県商工会館6F （電話）083-922-2606 （担当）倉重までご連絡ください。</p> <p>6. 個人情報等について 尚、ご回答いただいた調査票につきましては、調査結果の集計以外に使用することはありません。</p>
--

1. 企業の概要等

企業名			
代表者名		ご記入担当者	
主たる業種 (○で囲んで ください)	①製造業 ②卸売業 ③小売業 ④その他()	取り扱い製品 サービス内容	
創業年月	年 月	従業員数	人 (内パート 人)
連絡先住所			
電 話		FAX番号	
メールアドレス			
現在、所属されている組織をご記入下さい。	<地域等の組織> _____ 商工会・商工会議所 _____ 青年会議所	<業界団体等> _____ 協同組合 その他_____	

2. 現在の業況について、該当する項目を一つ選んで下さい。

- 1) 上昇 2) 横ばい 3) 下降

3. 1年後の業況の見込みについて、該当する項目を一つ選んで下さい。

- 1) 上昇 2) 横ばい 3) 下降

4. 現在直面している経営上の問題点を3つ以内で選んでください。

- | | |
|---------------------|----------------|
| 1) 大企業の進出による競争の激化 | 9) 販売単価の低下・上昇難 |
| 2) 同業者の進出 | 10) 仕入単価の上昇 |
| 3) 購買力の他地域への流出 | 11) 金利負担の増加 |
| 4) 消費者ニーズの変化への対応 | 12) 代金回収の悪化 |
| 5) 店舗が狭い・老朽化 | 13) 事業資金の借入難 |
| 6) 駐車場の確保難 | 14) 従業員の確保難 |
| 7) 人件費の増加 | 15) 需要の停滞 |
| 8) 原材料費・人件費以外の経費の増加 | 16) その他（具体的に： |

5. 中小企業が経営革新を図るうえで必要と思われることを2つ以内で選んでください。

- | | |
|-----------|---------------|
| 1) 営業力の強化 | 7) 新製品開発 |
| 2) 販売力の強化 | 8) 他社との連携 |
| 3) 資金面の強化 | 9) I Tの有効活用 |
| 4) 技術力の強化 | 10) 人材育成 |
| 5) 人脈の拡大 | 11) その他（具体的に： |
| 6) 情報の収集 |) |

6. 他社と連携することで、さらに大きな効果が期待できると思われることを2つ以内で選んでください。

- | | |
|-----------|---------------|
| 1) 営業力の強化 | 6) 情報の収集 |
| 2) 販売力の強化 | 7) 新製品開発 |
| 3) 資金面の強化 | 8) I Tの有効活用 |
| 4) 技術力の強化 | 9) 人材育成 |
| 5) 人脈の拡大 | 10) その他（具体的に： |
| |) |

